

事後評価シート

調査研究課題名	国土交通分野の将来見通しと人材戦略に関する調査研究
担当者	研究調整官 山田浩次 研究官 磯山啓明
① 当初目標と目標達成度	<p>本調査研究では、工業高校の3年生及び進路指導担当教諭、建設会社を対象にアンケート調査を行い、就職についての認識のギャップ、就職先の選択に影響を与えている要因、等を把握し、建設業界の就職・採用活動における問題点、課題を検討し、中長期的な視点に立った産業全体の人材戦略を検討する際の基礎データを作成することを目標とした。</p> <p>分析の結果、生徒が就職先検討の際に重視する情報と、建設会社が考える自社のアピールポイントにミスマッチがみられたこと、就職活動に際し「知りたい情報が十分得られた」生徒は建設業に対してポジティブなイメージを持つ割合が高くネガティブなイメージを持つ割合が低いこと、仕事内容や教育に関する情報を得るほど建設業に就職する確率が高くなる一方、勤務条件や職場の働きやすさに関する情報を得るほど建設業に就職する確率が低くなること、高卒者を「計画通り採用できた」企業は研修・教育・訓練に取り組んでいる割合が高い、などの結果が得られ、今後の建設人材の確保育成に向けた問題点、課題など基礎データを得ることができた。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>少子高齢化が進行し、将来的に労働力人口が減少する中で、特に建設産業は近い将来の大幅な人手不足が予測されている。これまで企業、業界団体、行政、地方などが協力し、処遇・やりがい・将来性といったさまざまな改善の取組が行われているが、仮に求職者（学生、生徒など）が求める条件と企業が提供できる条件が合致していても情報の不足などさまざまな要因による相互理解の不足から、就職における学生・生徒の意思決定や企業の人材戦略が最適化されない可能性がある。したがって、建設業界の就職・採用活動の問題点・課題を示し、また、行政としての施策立案に資する知見の獲得を図る調査研究には妥当性がある。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>随時、省内関係部局、関係団体・企業、有識者等から、調査研究の進め方、調査内容の妥当性やまとめ方について助言をいただきながら、調査研究を進めた。</p>
④ 成果と活用	<p>研究成果を当研究所のホームページで広く公表することを予定している。今後の建設人材確保を推進するための政策立案や取組み検討に当たって有益な情報を提供し得るものである。</p>
⑤ その他	<p>調査研究内容を PRI Review 64 号に掲載した。</p>